



市場に「相互関税」の衝撃

4月2日の米トランプ政権による「相互関税」の内容発表を受け、市場に衝撃が走りました。

株価が急落、金利は大幅に低下し、為替市場は円高方向に振れています。

「相互関税」の内容や予想される影響を確認するとともに、今後の市場の見通しについても考えてみたいと思います。

<POINT>

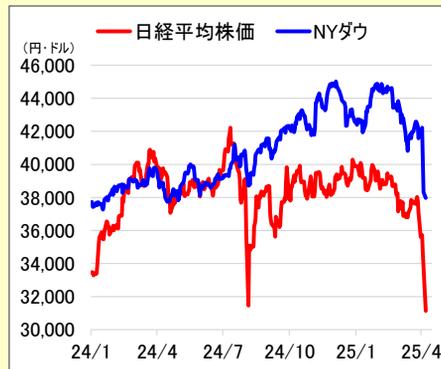
- 「相互関税」ショックで株価急落、金利は低下
- 税率が想定以上、米国含め世界経済に大きな影響
- 市場は不安定でも、長期目線で落ち着いた対応を

関税への市場の反応は？

「相互関税」発表で株安が加速

- 米トランプ政権が3月26日に**自動車への追加関税**を発表して以降、調整色が強まっていた**株式市場**は、4月2日の**「相互関税」**発表による世界的な景気悪化懸念を受け、**下げ足を早めました**。
- 特に日本では**日銀の利上げ先送り**が意識され、**長期金利が大幅に低下**しました。
- 強いとみられていた**米国景気に後退懸念**が高まったことなどから**ドルが売られ**、ドル／円は一時144円台まで円高・ドル安が進みました。

【昨年来の日米株推移】



※2024年初～2025/4/7、日次

【トランプ関税を受けた市場の動き】（自動車関税発表前の3/25と4/7の比較）

| | 4月7日終値 | 3月25日終値 | 比較 |
|-----------|--------------|--------------|------------|
| 日経平均株価 | 31,136.58 円 | 37,780.54 円 | ▲ 17.59 % |
| TOPIX | 2,288.66 | 2,797.52 | ▲ 18.19 % |
| NYダウ | 37,965.60 ドル | 42,587.50 ドル | ▲ 10.85 % |
| ナスダック総合指数 | 15,603.26 | 18,271.86 | ▲ 14.60 % |
| 日本10年債利回り | 1.110 % | 1.575 % | ▲ 0.47 %pt |
| 米国10年債利回り | 4.179 % | 4.320 % | ▲ 0.14 %pt |
| ドル／円 | 147.72 円 | 149.88 円 | ▲ 2.16 円 |

(出所) グラフ・表ともQUICKよりちばぎんアセットマネジメント作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



相互関税の内容は？影響は？

想定上回る税率、経済に影響

【相互関税の内容】

- 各国一律10%に加え、相手国の関税・非関税障壁に基づき税率が上乘せされました。
- ただ実際には、「相互関税率」は相手国からの輸入額に対する米国の貿易赤字額から機械的に算出されたようで、つまり障壁など関係なく、単純に貿易赤字の多い相手国に対して高い関税を設定しただけのようです。
- このため、日本は事前の想定を大きく上回る24%が「相互関税率」とされたほか、日本以外の各国の税率も想定を大きく上回っており、市場に大きな衝撃が走りました。

【経済への影響】

- 関税は米国の輸入業者が支払います。関税分が商品価格に転嫁される、または高率の関税を避けるため仕入れ先を割高な米国産品などの調達にシフトする、などからインフレが懸念されます。結果、消費の低迷を通じて米国の景気悪化が懸念されます。
- 関税が課される国の企業では米国向けの売上減少が予想されるほか、影響を和らげるための値下げや、供給網見直しのコストなどで利益減少の恐れがあります。
- 高い税率が課された中国からの米国向けの輸出が減少すると、中国での生産減少にともない、日本などから中国向けの輸出が減少することも考えられます。
- 中国が報復関税を発表するなど各国が反発しており、本格的な貿易競争に発展すると世界経済への影響が大きくなる恐れがあります。

荒れる株式市場、今後の見通しは・・・？

「取引」に期待、長期目線で対応を

- 企業業績への影響が読み難いため、本格的な株価回復には時間がかかりそうです。
- トランプ大統領が各国との「取引」に動けば、反転のきっかけとなる可能性があります。
- 短期的には世界経済への影響が予想されますが、「取引」の可能性のほか、中長期的には企業や社会が関税に対応し、新たな枠組みのなかで経済や株価が成長路線を取り戻すことが期待されます。こうした長期視点で投資を続けることが重要です。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

- 本資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。
- 本資料に記載された当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。